

ニューヨークの国連本部において開催された仙台防災枠組の中間評価に係るハイレベル会合等に出席しました（2023/5/17-19）

テーマ：仙台防災枠組、中間評価、災害統計グローバルセンター
会場：ニューヨーク国連本部

2023年5月17日（水）から19日（金）にかけて、ニューヨークの国連本部で開催された「仙台防災枠組 2015-2030 の中間評価に係るハイレベル会合及び Risk Reduction Hub」に、本学から栗山進一当研究所所長、小野裕一教授、佐々木大輔准教授、竹谷公男特任教授（客員）、西川智特任教授（客員）（以上4名、2030 国際防災アジェンダ推進オフィス）、永見光三特任教授（グリーン未来創造機構）が、日本政府代表団の一員として出席しました。当該ハイレベル会合は、2023年が仙台防災枠組の中間年にあたることから、防災に対する世界的な認知を広げ、政治的な意思と機運を醸成すること等を目的として、国連総会において開催されました。

災害被害統計に関連した Risk Reduction Hub のセッション（Next generation disaster risk analytics: Strengthening the DRR Data Ecosystem to meet tomorrow's global challenges）では、小野教授から災害被害統計のフレームワークを作成するに当たり、最初から現場のレベルにそぐわない精緻なものを作ることは避けるべきとの意見表明がなされました。ハイレベル会合 2 日目の分科会では、郡和子仙台市長から、仙台市が当研究所と共同で実施した仙台防災枠組の中間評価（<https://sendai-resilience.jp/media/pdf/sfdrr2023-2.pdf>）について紹介がありました。また、竹谷特任教授（客員）がメディアの取材に応じ、仙台防災枠組について「発展途上国が理解し、努力してくれている」とコメントしました。

ハイレベル会合等に合わせ、当研究所の災害統計グローバルセンターについて、国連開発計画（UNDP）の高官である岡井朝子氏（国連事務次長補、国連開発計画総裁補兼危機局長）と今後の協働について意見交換を行うとともに、UNDP が開発を進めている GeoHub（<https://geohub.data.undp.org/>）に関し、UNDP の担当者との打合せを実施しました。また、日本政府国連代表部の山中修大使と会食を行い、国際防災の動向等に係る意見交換の機会を持ちました。

当研究所は、仙台防災枠組をはじめとした国際防災政策に係るアジェンダについて、今後も継続して研究に取り組むとともに、実践的な防災学に貢献するべく、積極的な政策提言を行っていきます。

ハイレベル会合等の様子は、全国のニュースでも取り上げられました。

文責：佐々木大輔（2030 国際防災アジェンダ推進オフィス）
（次頁に続く）



会議で発言する小野裕一教授



岡井朝子国連事務次長補との議論



GeoHub の担当者（UNDP）との集合写真



日本政府国連代表部との集合写真